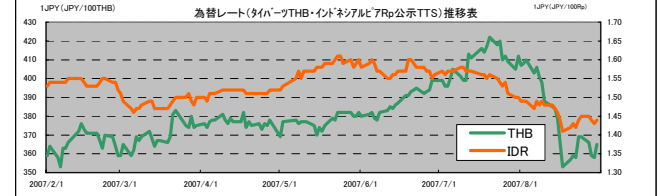
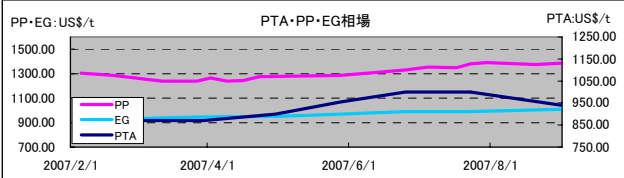


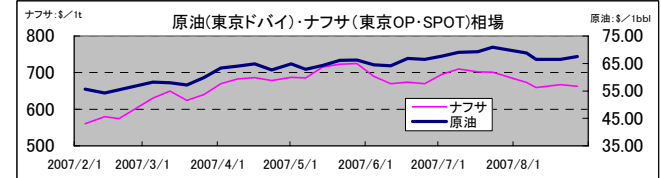
●8月終盤迄の動き @118円/\$台半ばで8月をスタートしたが、14日の米小売大手の業績見直し下方修正から先ず米株が大暴落しそこからこれを反跳させた『米サブプライムローン問題』の再燃後から投資家のリスク資産回避の動きが急進に起こり(又はお盆時期は取引参加者の少なさを背景より少ない金額で多さふくれる事も拍車を掛け)急激に円高に向かい17日には@111.60円/\$の年初来安値を付けた。FRBの早期の量的緩和・公定歩合引下げが功を奏し、相場は落ち着きを取戻したモノの月末現在@115~116円/\$を中心に各情報に大きく振れる展開で月末を迎える。●今後の展開 日銀の利上げも無く本邦側での買入要因は特に無くサブプライム問題(米景気関連)に振れる展開(レンドは@113.20~117.50円/\$)を予想する。



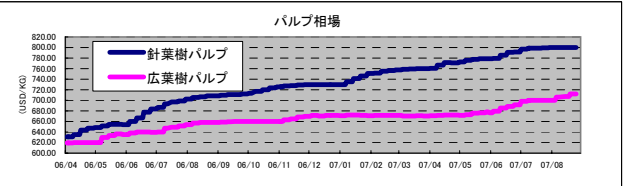
タイバーツ相場: 8月はサブプライム問題噴出以降投機筋のリスク回避の動きに填まりタイバーツ安い方向に動いた(@33.50THB/\$近辺⇒@34.75THB/\$近辺)。またドル円に円高に動いた事も有、対円では(本邦公示ベースで)8月だけで1割以上の下落(TTS4.10円/THB⇒3.50円/THB)となった。9月は今月末の数値を中心に若干のタイバーツ買戻しの@33.75~34.90THB/\$、オンザを予想する。インドネシアルピア相場: 一時は@9,580Rp/\$迄下落する等他通貨と同じくリスク回避の動きにより大きく下落した。(月末現在@9,400Rp/\$近辺)9月は3Q決算絡みの動きも想定(Rp売)されるものの若干の買戻しも考慮に入れ(9,100~9,900Rp)を予想する。



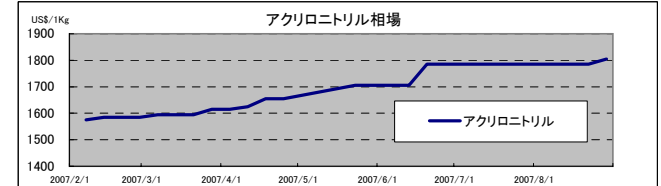
三菱化学はモノエチレングリコール(MEG)の販売価格について、9月1日出荷分からkg当たり14円以上の値上げを打ち出した。MEGの需要はポリエステル製の堅調な伸びに伴い年率5~6%の成長が続いている。一方、供給は世界各地のプラントでのトラブルや定修による生産減により在庫が世界的に低水準となっているほか、今年下期に予定されている新増設プラントの稼働も遅れているため、今後需給バランスはタイトに推移するとみられる。また原油価格も歴史的な高水準にあり、ユーティリティなどの用途を含む製造・物流コストも上昇しているため、今後の安定供給継続の観点から値上げが必要と判断した。ジ(DEG)、トリ(TEG)についても需給バランスがひっ迫し、海外市場も上昇しているため同様の値上げを実施する。



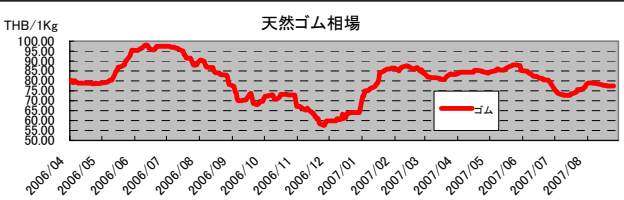
原油相場(期近物)は、8月1日に一時1バレル=78.77ドルと最高値を更新した後は下落基調で推移し、22日の終値は69.26ドルと70ドル割れとなった。相場が下落基調をたどった背景には、サブプライムローン問題を発端にして株式相場が下落し、景気の先行き懸念が強まったことがある。また、8月22日に発表された米国週次石油統計で原油在庫が予想に反して増加したことや、メキシコ湾で発生したハリケーンが米国に上陸しなかった事も相場の反り材料視された。その後は、金融市場が落ち着きを取り戻すと、引き続きガソリン需給の逼迫を懸念する見方もあり、相場は値を戻し、27日の終値は71.97ドルであった。



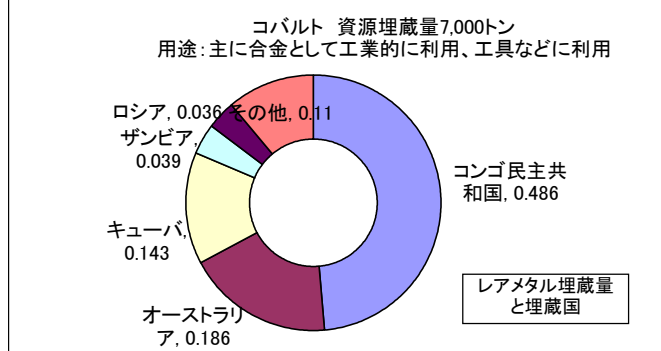
北米パルプ市場では9月より20ドル/トンの値上げが打ち出された模様で、夏の不要需要で製紙メーカーの一時的生産休止にも関わらず、依然タイトな状態が続いています。欧州市場では均衡を保つ一方で、パルプ在庫は7月と連続して上昇しています。欧州及び北米の製紙会社の生産停止が、現在起こっている問題及び目先のパルプ供給の不透明さを埋め合わせています。多くの軟木パルプメーカーは9月1日からの値上げを20~30ドル/トン、アジアでは10~20ドル/トンの値上げを打ち出しています。欧州の針葉樹パルプ指標はほぼ横ばい8000ドル/トンです。広葉樹パルプの状況は堅調が続く模様で、韓国で労働争議により閉鎖したメーカー、インドネシアでの原木の問題によるものと思われる。需給バランスは夏季の製紙会社のメンテナンスによる緩和により一時的に弱まっています。



ANの価格は1800ドル/トンの大台を突破した。現在のAN価格は、わた値を下げての販売は、そのまま赤字へと直結するだけに、合繊メーカー各社では「オファ値が通らないものは、販売しない」との姿勢を強める。このため、今年是需要期にもかかわらず減産に踏み切る可能性が高まった。すでに三菱レイコンは5月から定産を中心に10%の減産を実施している。一方、原料高騰による事業環境悪化によって、アクリル短繊維事業のあり方に対する再検討も不可避になった。従来のような、冬物衣料や防寒具向けの単純なスプレッド(AN値とわた値の差)ビジネスは限界に達したといえる。今後、AN価格はさらに上がる可能性もあり、アクリル短繊維事業を維持するために、今年はまさに正念場だといえる。



産地のタイでは順調な生産ながら毎日の雨により集荷量は不足気味。元々8月は日本の盆休みの時期に買い控えた為、集荷しても市場への持込が無いことも考慮してしばらく様子見が必要。原油価格の上昇は商品全面高をもたらす。07年5月に続いて合成ゴム価格の値上げ発表がされ、天然ゴムの価格も上昇気配だがこちらは原油価格が80ドル台にでもなれば水準を引き上げると見られる。天然ゴム生産国連合(ANRPC)が天然ゴムの生産性向上により2007年の世界の天然ゴム生産高が前年比3.7%増の1007万トンとなる見通し。2008年については前年比2.2%増の1029万トンになる見通し。タイ・ゴム協会(TRA)関係者は2007年のタイの天然ゴム生産が前年比2.2%増の321万トンになる見通し。



＜不織布資材トピックス＞
スーパー繊維
 スーパー繊維が需要増に生産能力が追いつかない状態設備増強が相次ぐ。東洋紡の高強力ポリエチレン繊維『ダイマ』は現行年産1000tの設備を08年3月に1600tに拡大するが、さらに600t増設までも視野にいれる。クラレ高強力ポリアリレート繊維『ペクラン』は今年10月に約7割増の年産1000tに拡大するが、3000t体制を目標に据えている。新規参入を目指す旭化成のポリケトン繊維『サイバロン』はサンプル出荷段階なら着実に用途開拓が進んでいる様子で年産2000t設備導入の手ごたえを得ている。高価格にもかかわらず、スーパー繊維の高成長が続いているのは、省エネ、省資源、環境、安全、軽量化という時代の流れに合致する点。今の時代に必要要素を満たしている。強く切れるという特徴を活かし、摩擦材などでアスベスト代替に使用されたり、タイヤコード向けとしてタイヤの軽量化となり、燃費の向上など、用途開拓が着実に実を結んでいる。スーパー繊維が『スーパー』という名の通り、必要不可欠な存在として認められている。

＜インテリアトピックス＞
トルエン、キシレン等のVOCにF☆☆☆☆相当の基準値策定
 学識経験者、業界関係者等で構成される「建材からのVOC放散速度基準化研究会」(委員長:村上三郎慶応大学教授、事務局:(財)建材試験センター)では、建材からのホルムアルデヒド以外のVOC放散について、製造者から設計、居住者等々までの幅広い関係者が、共通の認識により資材の評価・判断する拠りどころとなる基準案を発表、2008年4月の実施をメドに周知を図る。
 これは、トルエン、キシレン、エチルベンゼン、スチレンというVOC4種類の放散速度について、室内温度が通常想定される状態において、厚生労働省の指針値以下になることを目標に、ホルムアルデヒドのF☆☆☆☆に相当する基準値を定めるとともに、試験方法、判断方法についても制定、各団体の仕様書、認定制度、自主基準への引用も想定して作成されている。対象は、JIS A1902-1~4の適用範囲に該当する建築用ボード類、壁紙、床材、接着剤、塗料、仕上塗材、断熱材等々。

対象VOC(略記号)	放散速度基準値(μg/mh)	*放散速度基準値の算定は、実際の建物使用時の負荷を3.4平米・立方メートルと設定
トルエン(T)	38	
キシレン(X)	120	
エチルベンゼン(E)	550	
スチレン(S)	32	

＜海外資材トピックス＞
金の国際価格上昇「サブプライム」前水準に
 金の国際価格が上昇に転じた。ロンドン渡し(ココ・ロンドン)現物価格は27日のアジアの取引時間で、1トロオンス667~669ドルと、前週末より10ドル前後高く推移した。米国の信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題の影響で下落する前の今月中旬の水準に戻った。サブプライム問題による株値の下げが一巡し、一時売られていた金に買入安心感が広がった。金融市場の信用力に対する不安感から、「年金基金など金に実資産としての金を見直している」と。金価格に連動する上場投資信託(ETF)による米運用会社の現物保管量は約632トンと、1週間前約10トン増えた。インドや中国の飾金業者から安値を拾う買いも入り始めた。リスクを回避するファンドの売りも一巡した。ニューヨーク市場の大口投機家の買い越し量は21日時点で約214トンと、1ヶ月半ぶりの低水準まで調整が進んだ。持ち高調整を一段落させ足元では再び増加に転じたとの見方が出ている。

＜金融・ビジネストピックス＞
不安定な金融市場
 米にて信用力の低い個人向け住宅融資(サブプライムローン)問題を発端として、金融市場不安が広がって、8月7日に開いた米連邦公開市場委員会(FOMC)では最重要の政策金利であるフェデラルファンド(FF)金利の誘導目標を今回もまた年5.25%に据置き置きました。8月の盆前には1ドル118円台を推移していたドル円相場は、益分米株値の大暴落を皮切りに、日本国内でも株値は影響を受け下落。それに連れて、円キャリー取引(低金利の円を借りて高金利通貨などで運用する取引)の巻き戻しで大量の円買い、一気に円高へ向かい、1ドル111円60銭をつけました。これによりFRB(米連邦準備制度理事会)は17日急速公定歩合を0.5%引下げました。その後とます株値は回復し、金融市場の混乱にひとまず歯止めがかかりました。
 一方、日銀は8月の日銀金融政策決定会合に利上げすると読まれていたが、この金融市場混乱の末、結局今回は利上げを据置き置きました。ドル円相場、今は落ち着いて見えますが、未だ不安定で株値などに敏感に反応し、方向感を感じ取りたくらにも振れやすくなっています。日銀は先行きとしては利上げすると見られていますが、日米欧にて、金融市場の動向が注目されます。まだしばらくは注意・警戒が必要でしょう。

●本誌の記事・内容に關しまして、誤り等存在する場合がありますので、あくまでご参考の資料としてご利用頂きますと大変有難く存じます。
 ●本誌のデータは各種公表数字を基に作成しております。